

令和6年度  
地域ITベンダーのセキュリティ対応能力強化支援業務  
実施報告書 概要版

2025年9月

独立行政法人情報処理推進機構

セキュリティセンター

# 1. 業務の目的と背景

- IPAが実施した中小企業の実態調査では、**中小企業がセキュリティに関して困ったことがあった際の相談先**として、「社外のIT関連業者」の割合がもっとも高く（約5割）、**地域のIT関連企業（以下「地域ITベンダー」という）が重要な役割を担っていることが分かった**。他方、サイバー攻撃の被害にあった事案の中には、ITベンダー側の知識や対応不足等が起因するものもあるなど、地元企業に対してITシステムを納入する**地域ITベンダーのセキュリティ対応の強化**が求められている。
- このような背景のもと本業務は、地域ITベンダーによる中小企業へのシステム導入・運用時の情報セキュリティに関する現状について、アンケート及びヒアリング調査で明らかにした上で、**地域ITベンダーが中小企業の良き相談相手となるために果たすべき役割を整理し、地域ITベンダーのセキュリティ対応能力強化に資する支援策**を検討することを目的として実施した。
- また、本業務の結果を踏まえ、中小企業のセキュリティ対応において、地域ITベンダーの役割や対応をまとめた「**地域ITベンダー向け手引き**」を作成した。

## 2. 地域ITベンダー状況調査

- 本業務では、地域ITベンダーが中小企業向けのシステム導入・運用を行う際に直面しているセキュリティ確保の現状と課題について把握するために、一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）の協力等により、アンケート調査を実施した（有効回答数：277件）。
- また、中小企業へのセキュリティ対応において、充実強化している点や課題解決で工夫している点等の具体的な取組内容を把握するために、計19社の地域ITベンダーに対してヒアリング調査を実施した。

### アンケート調査

調査対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報サービス産業協会の団体会員(27団体)に加盟する地域ITベンダー</li> <li>その他の各地域IT団体(16団体)に加盟する地域ITベンダー</li> <li>SECURITY ACTIONの1つ星、2つ星宣言事業者のうち情報通信業</li> </ul>
調査期間	2024年12月16日（月）～2025年2月4日（火）
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ITベンダーの企業/組織の属性を把握するための設問</li> <li>地域ITベンダーの提供サービスやシステムにおけるセキュリティ確保において、必要な取組・支援策を把握するための設問</li> <li>中小企業との各種調整における対応状況、課題を把握するための設問</li> <li>地域ITベンダーのセキュリティ対応能力の強化ポイントを把握するための設問</li> <li>地域ITベンダー向け手引きの活用ニーズを把握するための設問</li> </ul>
調査手法	Webアンケート調査

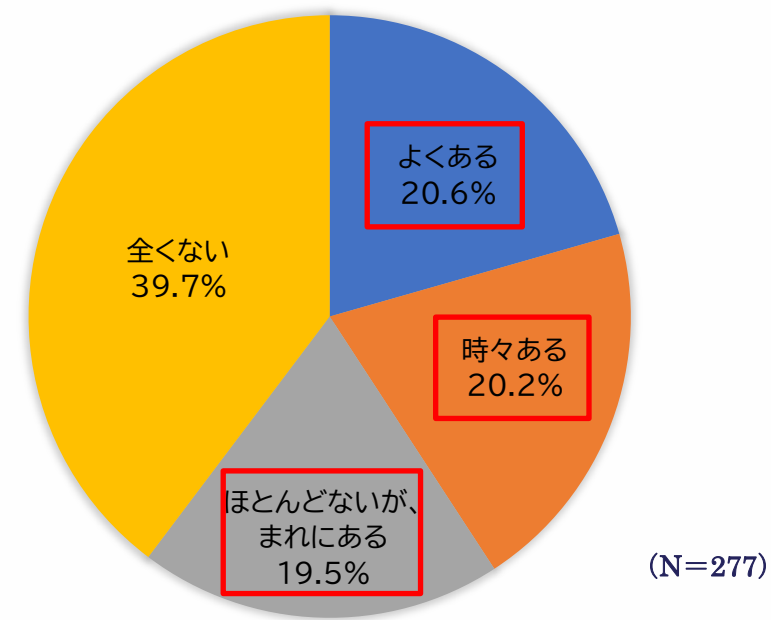
### ヒアリング調査

調査対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報サービス産業協会の団体会員のうち、北海道、愛知県、福岡県、熊本県、沖縄県の5団体に加盟するITベンダー企業計15社</li> <li>サイバーセキュリティお助け隊サービスの再販協力会社 4社</li> </ul>
調査期間	2025年1月15日（水）～2025年1月29日（水）
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>提供サービスやシステムに関する状況を把握するための設問</li> <li>中小企業への対応状況を把握するための設問</li> <li>地域ITベンダーのセキュリティ対応能力の強化ポイントを把握するための設問</li> <li>地域ITベンダー向け手引きの活用ニーズを把握するための設問</li> </ul>
調査手法	オンライン会議ツールを使ったヒアリング調査

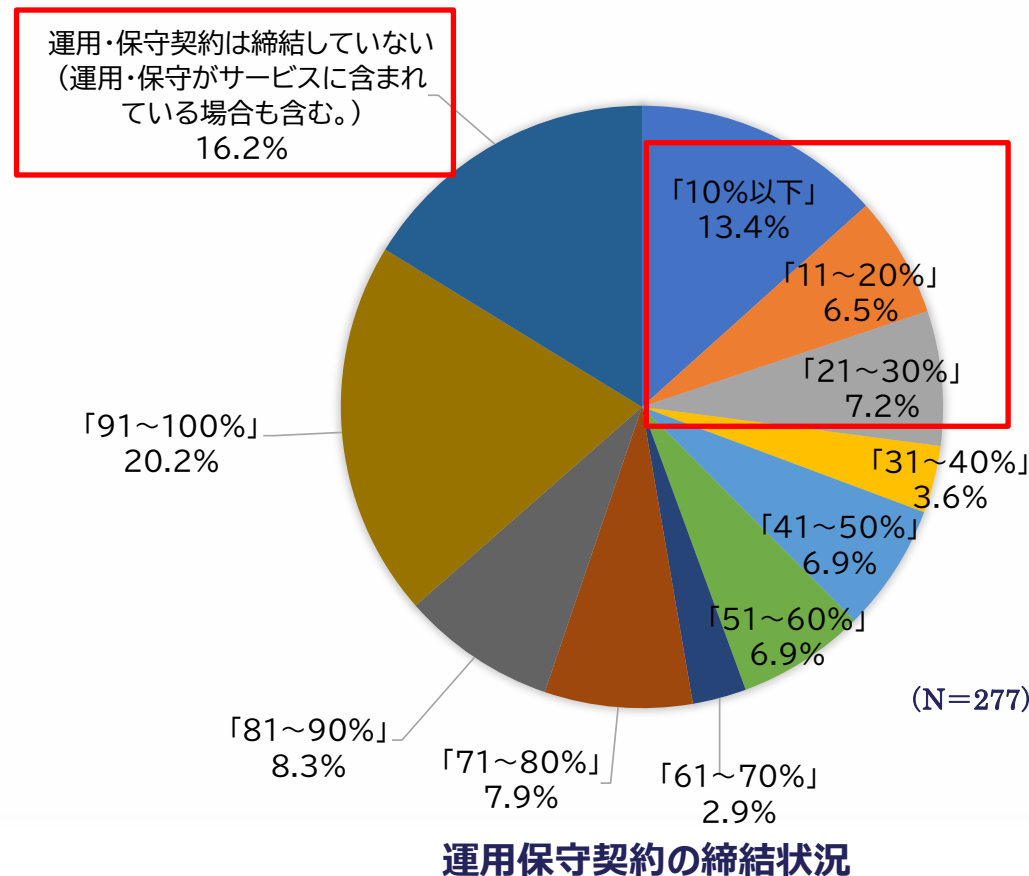
## 2. 地域ITベンダー状況調査

### (1) 提供サービス・システムのセキュリティ対策の現状

- 中小企業への提供サービス・システムのセキュリティ確保の取組の問題点は、**中小企業側のコスト制約やセキュリティ意識に起因してセキュリティ対策の提案が困難な状況**であることが示され、「**システム発注内容（要求仕様）からセキュリティ要素が対象外**になっている」などの声が寄せられた。
- また、**受注時にセキュリティ対策を最低限にするよう指示を受けた経験**がある地域ITベンダーが約6割にのぼることや、サービスやシステム導入後の**運用・保守契約を締結していないケースが相当数存在**することも判明した。



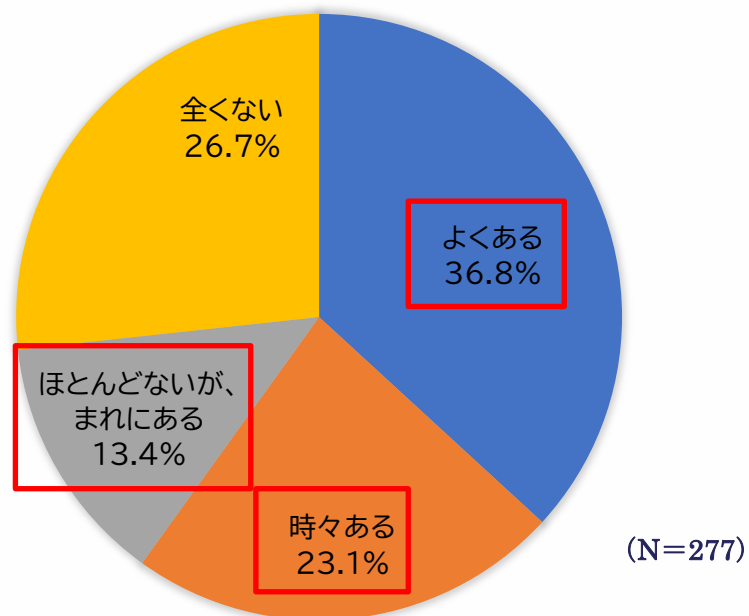
顧客からセキュリティ対策の実装を最低限に抑えるよう指示を受けた経験



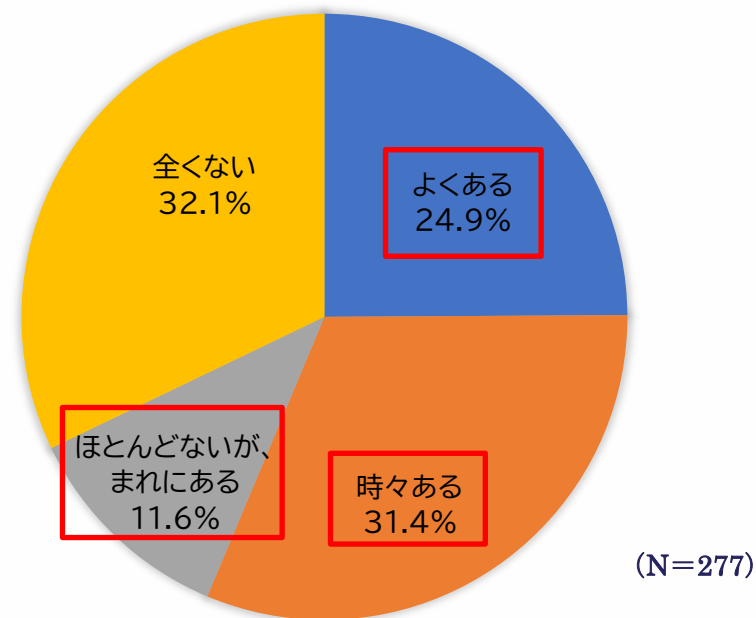
運用保守契約の締結状況

## 2. 地域ITベンダー状況調査 (2) 中小企業のセキュリティ対応上の課題

- 中小企業のセキュリティ対応上の課題として、顧客にシステム・セキュリティ技術者がいない場合が多く（約7割）、約7割の地域ITベンダーが顧客社内での導入体制が不十分であった経験があるとの回答があった。これらの問題に対しては、「顧客と伴走しながら進める仕組み」が効果的であるとの意見があった。
- また、中小企業の顧客から「どのようなセキュリティ製品やセキュリティサービスを選べばよいか」など、地域ITベンダーにすべて任せるような相談が多く、「顧客とITベンダー双方の責任範囲を明確化」し、「顧客の主体的な対応を促す仕組みが有効」との声が寄せられた。

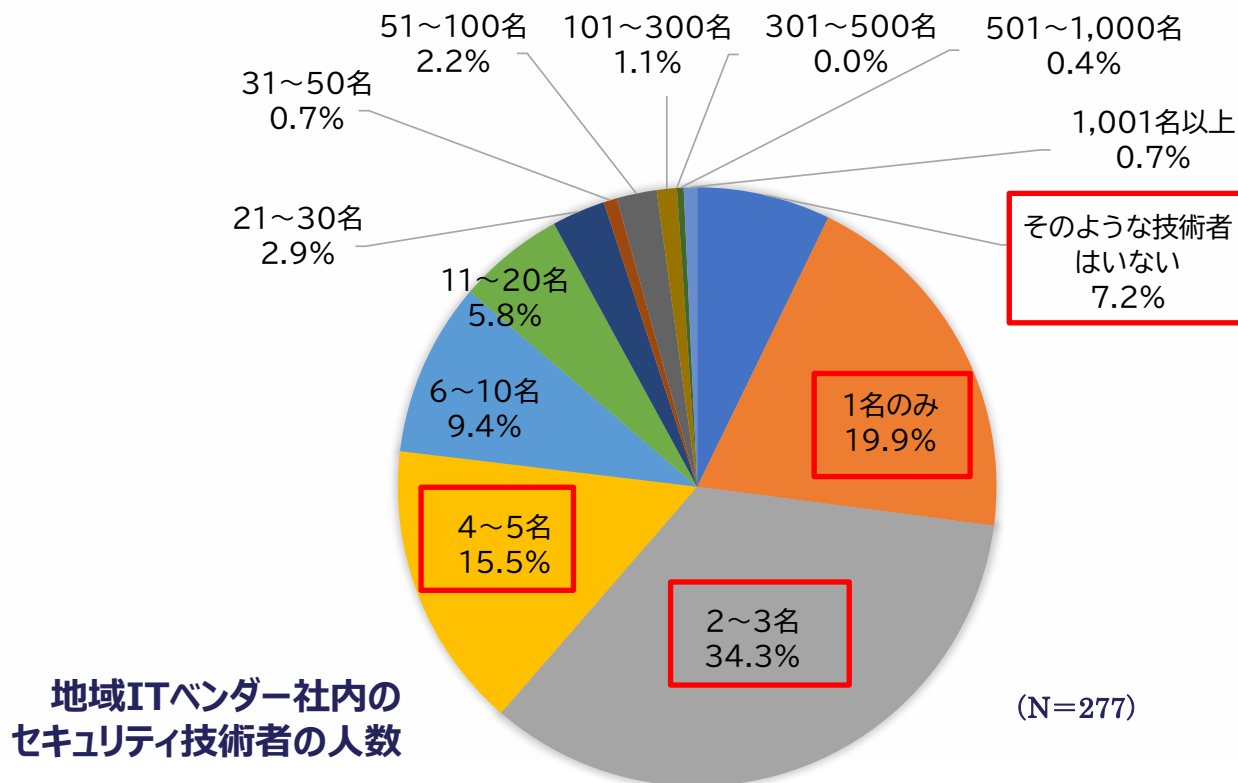


顧客にシステム・セキュリティ技術者がいないケース



顧客社内でのサービス・システム導入体制が不十分であった経験

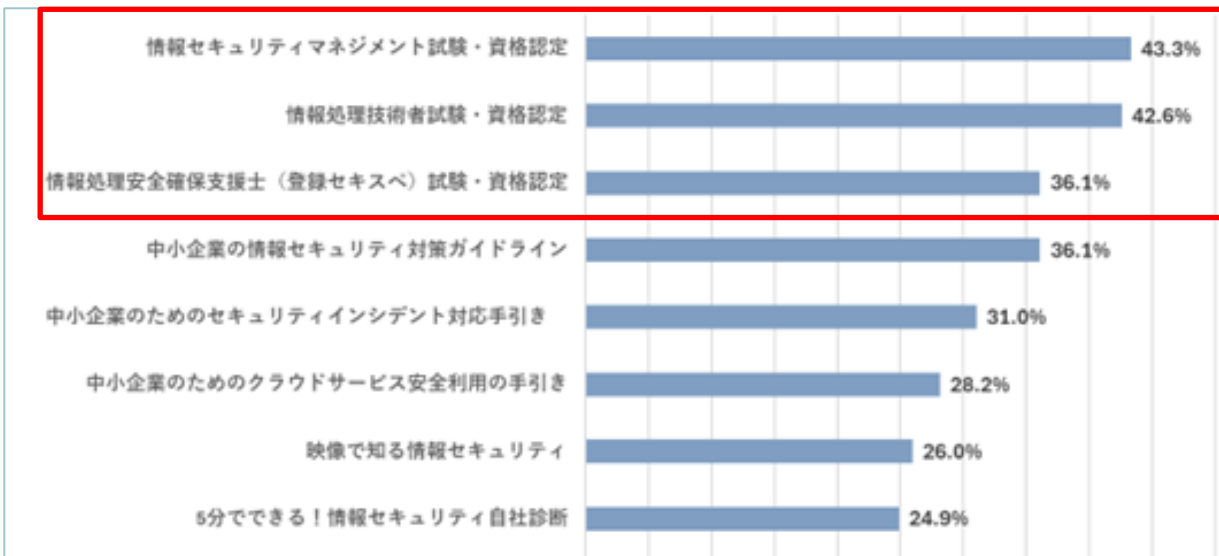
- ▶ 地域ITベンダーの約8割が社内のセキュリティ技術者は5名以下であり、そのうち7.2%はセキュリティ技術者を配置していない。また、提供サービス・システムのセキュリティ確保の課題として、「社内にセキュリティやその商材の専門知識や技術力のある人材が不足している」があげられている。これに関する要因として、「セキュリティ人材の育成にコストをかけてもビジネスに繋がりにくい」、「セキュリティ資格を取得すると給与のより高いベンダーに転職してしまい、給与面の課題が大きい」等の声が聞かれ、**地域ITベンダーがセキュリティ人材の確保に苦慮している状況**が伺える。



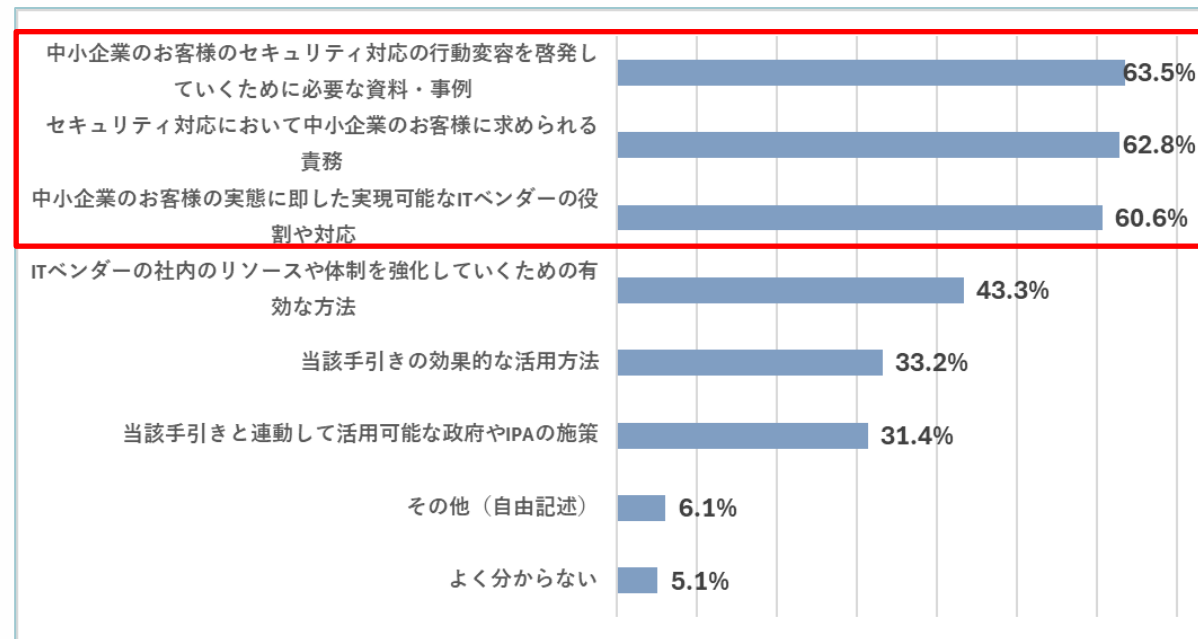
## 2. 地域ITベンダー状況調査

### (4) 地域ITベンダーのセキュリティ対応能力強化に資する支援策

- ▶ 地域ITベンダーが自社のセキュリティ対応能力の強化のために**活用してみたいIPA施策**として、「情報セキュリティマネジメント試験・資格認定」が43.3%と最も多く、次いで「情報処理技術者試験・資格認定」が42.6%、「情報処理安全確保支援士試験・資格認定」が36.1%となっており、**人材育成を中心とした施策の期待**が高かった。
- ▶ 一方、**地域ITベンダー向け手引きに必要な情報**としては、「**中小企業のお客様のセキュリティ対応の啓発に必要な資料・事例**」が63.5%と最も多く、次いで「セキュリティ対応において**中小企業のお客様に求められる責務**」が62.8%、「**中小企業のお客様の実態に即した実現可能な地域ITベンダーの役割や対応**」が60.6%であった。



IPAのセキュリティ施策活用のニーズ（抜粋）



地域ITベンダー向け手引きに必要な情報

### 3. 地域ITベンダー向け手引きの作成

- 地域ITベンダー状況調査の結果を踏まえ、地域ITベンダーが中小企業のセキュリティ対応の「良き相談相手」を担うために果たすべき役割を整理し、有効な対応や取組のプラクティスをまとめた「地域ITベンダー向け手引き」を作成した。手引きの構成は、「第1部 中小企業のお客様が抱えるセキュリティ対応上の課題」、「第2部 地域ITベンダーが中小企業のお客様の良き相談相手となるための取組」の本編と、付録として中小企業のお客様へのセキュリティ対応に役立つ情報として、手引きに掲載のIPAセキュリティ支援施策を紹介している。

	構成	概要
本編	第1部 中小企業のお客様が抱えるセキュリティ対応上の課題	中小企業への提供サービス・システムのセキュリティ確保上の問題点をあげ、中小企業のお客様が抱えるセキュリティ対応上の課題について説明
	第2部 地域ITベンダーが中小企業のお客様の良き相談相手となるための取組	1. 地域ITベンダーに求められる責務 2. 責務を果たすための取組のプラクティスについて記載し、地域ITベンダーが中小企業のお客様から信頼される良き相談相手となるための取組ヒントについて説明
付録	中小企業のお客様へのセキュリティ対応に役立つ情報	地域ITベンダーが中小企業へセキュリティ対応を行う際に役立つ情報として、本手引きに掲載のIPAセキュリティ支援施策を紹介

地域ITベンダー向け手引きの全体構成

## 4. まとめ（考察）

- 中小企業の多くは情報セキュリティに関する知識や意識が必ずしも十分でなく、経営層の理解が得られていない中、コスト制約も強いいため、**地域ITベンダーは顧客へのセキュリティ対策の提案・実施に困難を感じている**。これらの要因から、顧客との間で保守契約が締結されないケースもあり、インシデント対応体制の不備も散見される。
- 一方、地域ITベンダーは社内のセキュリティ人材が不足しており、社内のセキュリティ人材育成や外部専門家の活用検討が必要である。**地域ITベンダー自身のセキュリティ技術力や顧客支援能力強化が向上すれば、中小企業全体の情報セキュリティ水準の底上げにつながると考えられる**。
- 今後、中小企業の経営者層にセキュリティ対策の重要性を理解してもらうことが不可欠であるが、**地域ITベンダーが自社のセキュリティ体制を整備したうえで、中小企業の顧客との責任範囲・役割分担を明確にし、良き相談相手として中小企業のセキュリティ対応の自律化支援を行っていくことが望まれる**。

IPA